



申し入れをする板平会長

10月8日(水)名古屋南民商と豊明支部は、2年ぶりの豊明市交渉を行いました。板平会長・村瀬支部長をはじめ会員と事務局8名が参加。日本共産党の前山市議と郷右近氏も同席しました。参加者の自己紹介後に、要望書を提出し、交渉に入りました。

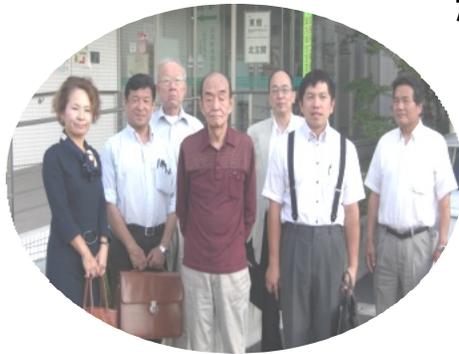
要望書に沿って、市役所の担当者が回答してから交渉に入りました。

村瀬支部長は、「商工会と同友会や民商と3者の懇談会をぜひ設定してほしい」「懇談の橋渡しをしてほしい」と要望すると産業振興課長は「業者の実情はぜひ知りたいで協力したい」と前向きな回答でした。

「住宅リフォーム助成制度」では、満足できる回答が得られませんでした。が、「商店街リニューアル制度」には、「研究したい」と関心を示してもらえました。

小規模企業振興法の制定が実現

滞納整理機構の問題では、前回の市交渉で民商が要望した滞納整理機構からの離脱が実現したことに触れ、「個々の職員には豊明市民を見て活動するように話している」と回答を得ました。



交渉後の集合写真

全商連 第18回税金研修会に参加しました

全商連は9月20～21日と9月27～28日の2回にわけて東日本、西日本会場で第18回全商連税研集会を行い、東日本会場には三浦副会長が、西日本会場は事務局2名がそれぞれ参加しました。

各会場で「税理士法と申告納税制度」と出した記念講演がされたり、特別講演として小田川税理士が、「通則法改悪で変わる税務調査と行政指導」について講演し、無予告調査や呼び出しが多くなって

いることに触れ、納税者の権利を示し、活用を呼び掛けました。

基調報告では、倉敷問題にもふれ「自主計算・自主申告の運動に確信を持って、敵の攻撃を拡大で打ち破ろう」と提起がありました。

2日目の分散会では、「通則法と税務調査」「税理士法と自主計算の分科会にそれぞれ参加しました。

「税対部員が29名いて、部員で合宿して、税務調査につ

婦人部会員比7割達成、商工新聞読者連続7ヵ月拡大のダブル達成

名古屋南民商婦人部は「喜びも苦労も共にして、あゆみ続けてきた全婦協結成40周年」と「全婦協第30回定期総会」(10月18日～19日・大阪)を仲間を増やして迎えるよう奮闘しています。

4月から「ホップ、ステップ、ジャンプ」と毎月3部以上、商工新聞を7ヵ月連続拡大。役員会やパソコン教室の前後に毎月、二回の行動を中心に、ランチ作戦、カラオケで歌い商工新聞のポスティング、と地域の方と打ち解けながらの行動。「飛び込みで読者が増えたのは嬉しかった」と感想が出されました。 婦人部員拡大も会員



訪問、電話かけ(写真)、小集会など対象者に声をかけ会員比7割達成した瞬間「ヤッター」と歓声がありました。



「10%への消費税増税には反対」全国の民商婦人部が取り組んだ「業者婦人・全国一斉宣伝行動」(10月5日～11日)に呼応して名古屋南部ブロックは10月11日(土)、新瑞ピアゴ前で宣伝行動を行いました。

名古屋南民商から5人、昭天瑞民商から3人、港民商から1人が参加しました。

「二つの仕事を掛け持ちしてやっと生活できる」「年金は減っているのに税金だけ増えていく」など怒りの声がありました。

日頃、自主計算に取り組んでいる業者婦人は、増税の怒りをマイクで訴え、一時間で57筆の署名が集まりました。

業者婦人。全国一斉宣伝行動に呼応して